



平成15年度総会・臨時理事会を開催 本年度の活動方針を決定

平成15年6月26日大手町経団連会館において、平成15年度総会、臨時理事会、講演会を開催した。

1. 平成15年度総会の開催

(1) ご挨拶

主催者挨拶に続いて、経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長牧内勝哉氏より来賓のご挨拶を頂いた。

ご挨拶では、「今、まさに不況10年目に及んでおり、何も変わっていないといわれながらも、その前の10年と比較すると日本の構造はどんどん変わってきている」として、長引く不況の中にあっても着実に日本の構造が変化している事に言及され、「情報化未来都市構想推進協議会の主旨も地域開発、都市開発、ハイテクビルと色々なコンセプトで走り始めてきたが、本当に現実化していると感じている」、「土地の流動性や建築規制の緩和など大きな改革があり経済システムや地域開発にまで及んでいる。その間様々なプランが打ち上げられる中でもこの情報化未来都市構想の働きが雰囲気作りの中で効いていると感じている」と述べられ、今後の活動に対する激励を頂いた。

(2) 平成14年度事業報告及び収支決算のご審議

平成14年度事業報告及び収支決算(案)について総会資料に基づき事務局より説明を行った。

国内交流活動では、経済産業省情報化施策説明会と平成13年度実施研究報告会を11月25日に開催し、平成13年度に実施した3つの研究会の報告と、経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長牧内勝哉氏から同省が推進しようとしているIT関連施策の説明を受けたことを報告した。また、平成14年度総会開催時には講演会を、平成15年3月31日には視察会を開催したことを報告した。講演会は、「都市再生の取り組みについて」と題して内閣官房都市再生本部参事官の山本哲也氏より講演して頂いた。視察会は、「汐留シオサイト」におけるエネルギーセンターを中心としたプラント設備と管理システムなどを視察した。さらに、六本木ヒルズについてはオープンに先立ち、インフォメーションセンターと域内タウン情報サービスを提供する「ITショーケース」を見学することが出来たことを報告した。

普及・広報活動では、年4回の会報を発行した事、研究成果の報告書を作成した事を報告した。

協議会のメイン事業となる調査研究活動では、「北大阪地域情報化未来都市研究会」は、大阪大学下條

真司教授を委員長、関西学院大学加藤晃規教授を副委員長として27社、60名、オブザーバー8団体の参加を得て実施し、北大阪の国際文化公園都市「彩都」の開発のあり方を検討したものである。「静岡・清水都市圏情報化未来都市研究会」は、静岡県立大学北大路信郷教授を委員長として21社50名、オブザーバー7団体の参加を得て実施し、合併後の静岡・清水都市圏の開発のあり方を検討したものである。

「川崎市における都市・産業再生の推進戦略に関する調査研究」は、川崎市において設置している「サイエンスシティ川崎戦略会議」の方針を踏まえた情報化産業を提案したものである。

14年度事業の収支決算(案)では、収入は会費収入と自治体より事業分担金収入であり、前期繰越金と併せて約4300万円、支出は調査研究費の約2200万円など併せて約2800万円である。

(3) 平成15年度事業計画及び収支計画

平成15年度の活動方針として、「国や都道府県の施策に基づき、都市の活性化や産業再生をめざした構想の推進」「魅力ある都市構想を地域の合意のもとに事業化を熟慮した上で提案すること」「前年度終了した調査・研究案件について実事業をめざしたフォローアップ活動」「会員各位の関連業務の推進や技術向上に役立つこと」を掲げることを提案した。

国内交流活動では、昨年度と同様に実施研究報告会や講演会、施策説明会の開催、視察会の開催を実施していく計画である。

普及・広報活動では、会報の発行、あわせてインターネットの活用による協議会活動のPR、電子メールによる相互の情報交換を実施していく計画である。

調査研究活動では、今年度は新たな事業を開始する予定であり、4件の調査研究を提案した。広域都市交流・連携に関する調査研究においては、「木更津市/幕張新都心地区情報化未来都市研究会」と、「横浜市における次世代映像技術の拠点形成に関する調査研究」を、テーマ別研究においては「ITを活用した道路・情報体系の地域活性化の調査研究(小田急線沿線地域活性化)」を、また、今年度はさらに都市再生による産業創出をテーマとして研究会活動として、昨年度に引き続き「川崎市における都市・産業再生の推進戦略に関する調査研究」を実施していくことを計画している。なお、一部については日本自転車振興会からの補助金を活用できる事となっている。

15年度の収支計画(案)のうち主なものを上げると、収入としては会費収入と事業分担金、前期繰越金など併せて約3890万円であり、支出としては調査研究事業費の2680万円など併せて3380万円である。

(4)理事の選任

松下電器産業(株)の森下会長に新理事として就任頂くことその他、事業統合に伴い新日本製鐵(株)会長から新日鐵ソリューションズ(株)の棚橋社長への変

更、社長変更により東京電力(株)勝俣社長への変更、日本電気(株)副会長から金杉社長への変更、東日本電信電話(株)三浦社長への変更などが可決された。

2. 平成15年度臨時理事会の開催

故齋藤英四郎会長のご逝去に伴い空席となっていた新会長には、松下電器産業(株)会長森下洋一氏が就任した。